

標準仕様書(外部帳票\_追加分)\_03\_軽自動車税(種別割)

※黒字:必須、青字(斜字):オプション、緑字:要検討  
 ※機能要件の全国照会様式で項番の変更があったものについて、()内では機能WT④議事時点での項番を記載

帳票No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	統一根拠となる様式	構成員追加要望				機能要件との対応		WT③用			
				回答市	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	主な項目	No.	定義	項目検討	検討方針・確認点	帳票仕様	
												出力方式	用紙
1	軽自動車税(種別割)の賦課決定及び減免申請の手続きについてのお知らせ	前年度の減免対象者に対して、今年度の賦課決定と減免申請の手続きについて、お知らせをするための通知 減免申請書と同時に送付を行う		I市	軽自動車税(種別割)の賦課決定及び減免申請の手続きについてのお知らせ	前年度の減免対象者に対して、今年度の賦課決定と減免申請の手続きについて、お知らせをするための通知	送付先、市長名、公印、発送日、お知らせタイトル、お知らせ本文、車両番号、課税年度、通知書番号、車種、税額、納期限、教示文、根拠法令等、問合せ先	3.2.4. (3.2.3.)	抽出した減免対象者に対し、減免申請書等を一括または個別に作成できること。	なし	◆検討方針 ①減免申請書と同時に送付するものであることを追記したが、減免申請書を補完する目的で利用する帳票であれば、減免申請書と一体化する運用も考えられるため、各団体の運用差異を踏まえて類型(必須/オプション)を検討したい。 ◆確認事項 ①減免申請書と一体化して運用している団体はあるか。	個別/一括	汎用紙
2	減免不許可(却下)通知書	減免の要件を満たさない申請者に対し、申請を不許可とする旨を通知する文書		なし				4.2.2.	減免申請者のうち審査結果が不許可となっている対象者に対し、一括または個別に減免不許可通知書を発行できること。 【一括出力条件】 全件(月別)	なし	◆検討方針 ①利用団体が少なければオプションの類型として整理を進めることを考えている。 ◆確認事項 ①利用している団体はあるか。	個別/一括	専用紙
3	名義変更・抹消に関するお知らせ	名義変更や抹消登録の手続きが必要な対象者に対し、当該手続きを促す文書		なし				4.2.9. (4.2.8.)	抽出した対象者について一括または個別に、各種手続き通知書(名義変更・抹消に関するお知らせ、死亡者通知、転出者通知、定置場変更通知、放置バイク通知)を発行できること。 【各種手続き通知書】 名義変更・抹消に関するお知らせ 死亡者通知 転出者通知 放置バイク通知	なし	◆検討方針 ①機能要件に対応する帳票として定義。ただし、転出者通知や死亡者通知と重複している場合は同一帳票となるためこちらを削除する方針で考えている。 ◆確認点 ①転出者変更通知・死亡者変更通知と重複するか。又は、重複していたとしても、敢えて別に要件化すべき理由はあるか。	個別/一括	汎用紙/専用紙
4	放置バイク通知	放置車両について問い合わせがあった際、車両所有者本人に通知するための文書		I市	原動機付自転車等の引き取り方について	放置車両について問い合わせがあった際、車両所有者本人に通知するためのもの。	送付先(車両所有者)、発送日、発信元、通知タイトル、通知文、放置(保管)物件(標識番号、車名)、放置場所、連絡先、問合せ先	4.2.9. (4.2.8.)	抽出した対象者について一括または個別に、各種手続き通知書(名義変更・抹消に関するお知らせ、死亡者通知、転出者通知、定置場変更通知、放置バイク通知)を発行できること。 【各種手続き通知書】 名義変更・抹消に関するお知らせ 死亡者通知 転出者通知 放置バイク通知	なし	◆検討方針 ①機能WTでの検討の通り、オプションとしての定義を行う方針で考えている。	個別/一括	汎用紙/専用紙
5	試乗車用標識交付証明書	自治体から試乗用標識の交付を行ったことを証明する文書		I市	原動機付自転車小型特殊自動車試乗用標識交付証明書	試乗用標識を交付したことを証明するもの。	試乗用標識番号、交付期間、使用する車両(小型特殊自動車・原動機付自転車)、営業者(住所(所在地)・氏名(名称))、証明書本文、発行日、市長名、公印、注意文、問合せ先	4.3.1.	標識交付証明書(試乗車含む)を発行できること。	あり	◆検討方針 ①機能WTでの検討の通り、オプションとしての定義を行う方針で考えている。 ②特に複数支店を持つ法人など、当該証明書の利用者の利便のため、自治体間で証明書の印字内容統一化の観点から、項目検討対象とする方針で考えている。	個別	専用紙
6	試乗車用標識交付証明書			H市	試乗用標識交付証明書	試乗用標識を交付した際に合わせて交付するもの。(通常の標識交付証明書に当たる)試乗用標識専用の様式。	標識番号 標識交付年月日 有効期限 使用者住所 氏名等	同上		あり	同上		
7	試乗用標識 返却申告受付書	試乗用標識の返却を受けた際に交付する文書		H市	試乗用標識 返却申告受付書	試乗用標識の返却を受けた際に交付するもの(廃車申告受付書に当たる)	標識番号 返却年月日 使用者住所 氏名 受付印等	-		あり	◆検討方針 ①機能WTでの検討の通り、オプションとしての定義を行う方針で考えている。 ②試乗車用標識交付証明書と同様、項目検討対象とする方針で考えている。 ②また、廃車申告受付書と同様に保険用も含めた定義を行う想定。	個別	専用紙

帳票No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	統一根拠となる様式	構成員追加要望				機能要件との対応		WT③用			
				回答市	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	主な項目	No.	定義	項目検討	検討方針・確認点	帳票仕様	
												出力方式	用紙
8	住民票の照会について(照会用)	返戻調査の際、他自治体へ住民票を請求するための文書		I市	住民票の照会について	返戻調査の際、他自治体へ住民票を請求するためのもの。	【用紙上部(照会用)】 送付先、送付先自治体長宛名、発送日、市長名、公印、照会タイトル、照会文、根拠法令、調査対象者(氏名、生年月日、住所)、問合せ先、担当者。  【用紙下部(回答用)】 返送日付(空欄)、自市長宛名、返送担当者名、印欄、照会回答タイトル、回答本文、氏名、生年月日、現住所欄(空欄)、異動年月日欄(空欄)、担当者部署名・電話番号欄(空欄)	5.1.2.	調査結果に基づき、一括または個別で以下の返戻処理ができること。  【返戻処理】 公示送達日登録 指定納期設定(納期変更) 課税情報の調査中 住民票請求/送付先変更	あり	◆検討方針 ①自治体間の事務処理であり、印字内容統一化による業務効率化の観点から、項目検討の対象とする方針で考えている。  ◆確認点 ①照会用・回答用を別帳票として出力できることとして、問題ないか。	個別	汎用紙
9	住民票の照会について(回答用)	他自治体からの住民票の請求があった際に回答を行うための文書		I市	住民票の照会について	返戻調査の際、他自治体へ住民票を請求するためのもの。	【用紙上部(照会用)】 送付先、送付先自治体長宛名、発送日、市長名、公印、照会タイトル、照会文、根拠法令、調査対象者(氏名、生年月日、住所)、問合せ先、担当者。  【用紙下部(回答用)】 返送日付(空欄)、自市長宛名、返送担当者名、印欄、照会回答タイトル、回答本文、氏名、生年月日、現住所欄(空欄)、異動年月日欄(空欄)、担当者部署名・電話番号欄(空欄)	-		あり	◆検討方針 ①No.8.住民票の照会について(照会用)の結論を踏まえて議論を進める。	個別	汎用紙
10	戸籍附票の照会について(照会用)	返戻調査の際、他自治体へ戸籍附票を請求するための文書		I市	戸籍附票の照会について	返戻調査の際、他自治体へ戸籍附票を請求するためのもの。	【用紙上部(照会用)】 送付先、送付先自治体長宛名、発送日、市長名、公印、照会タイトル、照会文、根拠法令、調査対象者(氏名、生年月日、本籍地、筆頭者)、問合せ先、担当者。  【用紙下部(回答用)】 返送日付(空欄)、自市長宛名、返送担当者名、印欄、照会回答タイトル、回答本文、氏名、生年月日、現住所欄(空欄)、異動年月日欄(空欄)、担当者部署名・電話番号欄(空欄)	-		あり	◆検討方針 ①No.6.住民票の照会について(照会用)の結論を踏まえて議論を進める。結論と同様の整理になると想定。	個別	汎用紙
11	戸籍附票の照会について(回答用)	他自治体からの戸籍附票の請求があった際に回答を行うための文書		I市	戸籍附票の照会について	返戻調査の際、他自治体へ戸籍附票を請求するためのもの。	【用紙上部(照会用)】 送付先、送付先自治体長宛名、発送日、市長名、公印、照会タイトル、照会文、根拠法令、調査対象者(氏名、生年月日、本籍地、筆頭者)、問合せ先、担当者。  【用紙下部(回答用)】 返送日付(空欄)、自市長宛名、返送担当者名、印欄、照会回答タイトル、回答本文、氏名、生年月日、現住所欄(空欄)、異動年月日欄(空欄)、担当者部署名・電話番号欄(空欄)	-		あり	◆検討方針 ①No.8.住民票の照会について(照会用)の結論を踏まえて議論を進める。結論と同様の整理になると想定。	個別	汎用紙
12	公示送達文書	返戻となった対象者に対して公示送達を行うための文書		なし				5.1.5. (5.1.6.)	公示送達日を指定し、公示送達文書(送達文及び対象者の一覧)を作成できること。	なし	◆検討方針 ①機能WTでの検討の通り、オプションとしての定義を行う方針で考えている。	個別	汎用紙
13	弁償金納付書	金融機関にて弁償金を納付するためのもの		I市	弁償金納付書	金融機関にて弁償金を納付するためのもの	納付書兼領収書、原符、納入済通知書、納付書番号、款項目節細節細々節、納入者住所、氏名、目的、標識番号、金額、主管課、納付場所、納付日、領収日付印欄、保管場所	-		なし	◆検討方針 ①機能WTでの検討(弁償金の管理はオプションとして整理)の通り、オプションとしての定義を行う方針で考えている。	個別	専用紙